



今後の被災地支援に どう取り組んでいくのか

公明党議員団 塩塚 敏郎議員

問 今後の被災地支援について、見解を聞きたい。

答 今後、被災地がれきの受け入れについて要請があった場合には、課題の研究・検討をしたい。人的支援については、計画的な職員数の削減に取り組んでいる厳しい執行体制の状況にあるが、被災地のニーズを的確に把握しながら、人的支援を含めた支援を可能な限り行いたい。

問 現政権政党の国政運営について、見解を聞きたい。

答 地域主権改革の第一歩としては一定評価している。マニフェストに掲げられている政策は、理念としては理解できるが、現実的な問題として、すべてを実現することは困難ではないかと思う。今後の国政運営を注視していきたい。

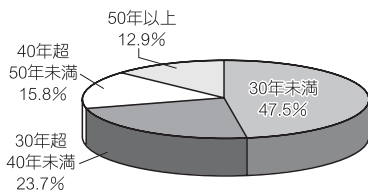
問 新栄町駅前地区市街地再開発事業と（仮称）中心市街地にぎわい交流施設の整合性について見解を聞きたい。

答 今後、新栄町・銀座通りを含む中心市街地の核となる地域のあり方を検討する中で、公益機能についてもあわせて検討していきたい。

問 防災・減災ニューデールの推進に当たり、本市の公共施設の現状と今後のあり方について聞きたい。

答 学校施設や公営住宅を含む総合計で約650棟あるが、築年数50年超が84棟、50年未満40年超が103棟、40年未満30年超が154

本市の公共施設の築年数(答弁を元に作成)



棟で、30年超の建物の割合は全体の53%である。耐用年数では、今後5～10年の間に多くの施設で大規模改修や更新の必要が生じる。今後、予防的保全による長寿命化及びコスト縮減・平準化というアセットマネジメントの観点から、公共施設維持管理計画を策定していく。

問 23年度の橋梁点検調査の結果と、長寿命化修繕計画策定に当たっての修繕等の優先順位の基準を聞きたい。

答 482橋中188橋を抽出点検し、約80%の152橋は何らかの補修が必要とわかった。優先順位は、損傷程度の評価(健全度)と住民影響の評価(重要度)から決定したい。



地方からも脱原発・ 再生可能エネルギー政策 推進の声を

社民・民主・護憲クラブ 平山 光子議員

問 脱原発・再生可能エネルギー政策への転換を求める声広がっている。地球の未来を考えた環境政策・エネルギー政策を、地方からもしっかりと発信してほしい。再生可能エネルギーの普及・拡大に向けて、もっと積極的に取り組んでどうか。

答 これまでもエネルギー関連産業等の振興に取り組んできている。今年3月に策定した産業振興ビジョンでも、重点的・戦略的に取り組むべきこととして位置づけた。引き続き、新エネルギー産業の振興に取り組んでいく。



問 子供たちへの手厚い支援が、地域振興にもつながる。予算が枠配分になっているが、教育・子育てに関しては課題が多い。子供支援特別枠を設けてはどうか。

答 23年度予算から、まちづくりの特別枠を設けており、創意工夫のあるものについて、この枠の中で採用したい。

問 給食の重要性が一層見直されている。安全でおいしい給食を継続してほしい。小学校給食調理の民間委託での併用方式が始まるが、長年、正規職員によって自校調理方式が担われてきたことをどう評価しているのか。

答 献立、食材、調理法などの工夫や徹底した衛生管理等に努めて、安全でおいしい、楽しい給食づくりの実現が図られてきた。これらの実績を踏まえ、さらなる学校給食の向上を目指したい。

問 本市の不登校の状況は大変厳しい。学校現場でも評価の高いスクールソーシャルワーカーの確保においては、さらなる増員が必要ではないか。

答 必要性を十分理解している。市長会や教育長の協議会等で、中学校への全校配置を国・県に要望している。

問 建築基準法第42条第2項に規定された後退道路用地の整備のために、要綱等を定めるべきではないか。

答 他都市では要綱を定めているが、寄附を受ける用地の測量・登記や整備に相当の負担が生じることになる。必要性は認識しているが、慎重に検討する必要がある。